

関勝則「私の昭和時代」探訪。

《52》大都市横浜 発展の基盤となった「横浜6大事業」(その7)

「横浜市六大事業」の1つ、「金沢地先埋立事業」は昭和46(1971)年に着工しましたが、そこに至るまではさまざまな難問が待ちかまえていました。一番の難問は、根強い反対運動を起こしていた漁業関係者との補償交渉です。埋立予定海面には、富岡、柴、金沢の3つの漁業協同組合が漁業権をもち、海苔や貝の養殖を始め、底曳き網、さし網などの漁業により生活を営んでいました。

横浜市と3漁業組合と漁業権補償の交渉では、埋立反対の声は強く、交渉は難航。長い期間の交渉の結果、ようやく大筋が妥結し漁業補償に関する覚書が交換されました。

一方、他にもさまざまな難問が存在していました。そのうちの1つは、この事業を円滑に推進するための組織体制です。従来の埋立事業のように一部の局で処理することができず、ほぼ全局にまたがる総合的な事業であったため、それまでの縦割りの組織では実現が困難となり、総合的な行政体制が必要となりました。

次に問題となったのが米軍基地の撤去です。かつて日本海軍基地で在日米軍が接收していた富岡倉庫地区と小柴貯油施設が埋立事業の広域計画の障害となっていました。横浜市は市民と一丸となり、接收解除の強い市民運動を展開し、接收解除後は公園や道路、下水処理場などが造られました。

また、地区内における労働力の確保、その労働力を運ぶ輸送力の増強も難題でした。当初から従業員用の住宅用地の確保が計画されましたが、それだけでは十分ではなく、交通機関が必要不可欠でした。道路に関しては国道357号、通称「東京湾岸道路」が計画され、埋立地内の全幅50~80m。中央は高速道路6車線、側道部は一般道路6車線を確保されました。道路と併せて新交通システムの導入も計画され、「金沢シーサイドライン」が、JR根岸線の新杉田駅と京急本線の金沢八景駅を結ぶ都市高速鉄道として平成元(1989)年に開通しています。

金沢地先埋立事業は昭和46(1971)年に着工し、昭和63(1988)年に完成。並木を中心とした住宅団地、福浦・幸浦を中心とした工業団地、バランスよく存在する商業施設、「海の公園」、「八景島シーパラダイス」など、地域に広く散在する公園・緑地・テーマパーク、それらが共存する総合的な都市整備が埋立事業によって形となりました。

ちなみに、新設された町のなかで、「並木」という町名の由来が気になりました。この地区の海底には、応長元(1311)年に起きた「応長の天津波」で海没した長浜千軒といわれた漁村があり、富岡八幡宮から2kmも続く松並木があったと伝えられています。埋立前の地質調査で松の根株が確認されたことで、「並木」の町名が付けられたそうです。

次号では「港北ニュータウン建設事業」を探訪してまいります。

令和6年度予算 関連質問

◆休日急患診療所の立替支援◆

質問 各区医師会が運営している休日急患診療所は、施設の老朽化や狭隘化などで順次立替えを実施しているが、近年の建築費用の高騰が立替えの大きな障害となっている。自民党が継続して立替補助の見直しについて要望してきたところ、6年度予算で工事単価の増額が計上された。**休日急患診療所の立替支援の拡充に向けた考え方を伺う。**

市長 休日の救急医療体制を維持するため、休日急患診療所が果たす役割は大変重要と考えている。これまでの立替えでは、1㎡あたり23万円を支援してきたが、建設費用が高騰していることから、その建築単価の上昇率を踏まえて1㎡あたり28万円を増額する。

◆地下鉄ホームのバリアフリー化◆

質問 交通局では「市営交通中期経営計画」を策定し、様々な課題に取り組んでいる。その中で、施設の更なるバリアフリー化を柱のひとつに掲げ、公共的なスペースである駅の改善が進められている。ブルーラインの各駅では、ホームと車両の間にある段差と隙間が車いすの利用者にとっては困難なバリアとなっている。**乗り降りしやすいホーム整備の全駅完了に向けた計画について伺う。**

交通局長 ブルーライン全32駅のうち、これまでに新横浜駅、上大岡駅で整備を完了した。6年度までに13駅を、8年度までに全駅のホームのバリアフリー化を完了させる。



バリアフリー化したホーム 写真/横浜市

◆障害児・者の歯科保健医療◆

質問 自民党は、中区にある障害児・者の方々に対し歯科診療を実施している歯科保健医療センターの視察を行った。センターでは、一般の歯科診療所で治療を受けることが難しい方に対し、気持ちを落ち着かせる専用スペースで寄り添い、全身麻酔を行うなどして医療を提供している。**かねてより我が党では、障害児・者に対する高度な治療を行える歯科医療機関の充実を要望してきたが、6年度予算に検討を進めるための予算が計上されたが、どのように取り組んでいくのか伺う。**

市長 障害児・者の方々や歯科医療機関、障害福祉サービス事業所に対しアンケートを実施し、歯科治療だけでなく、予防や保健も含め歯科保健医療全般の課題把握・分析を進め、明らかになった課題の解決に向け、関係団体の意見も伺いながら検討していく。